平成20年度文部科学省・筑波大学 国際教育協力シンポジウム 「開発途上国における派遣現職教員の活躍ー帰国隊員報告会ー」

Think Globally,　Act Locally

京都市教育委員会　総合育成支援課
専門主事　林賢三

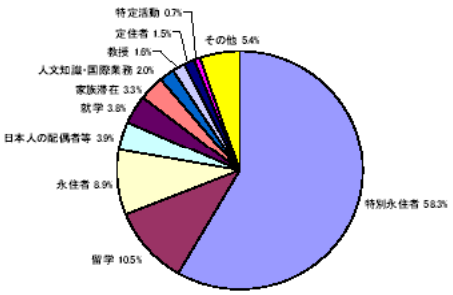
（京都市における国際化の実態） 京都市国際化推進プラン（2008）より

（2）　在留資格別外国人登録者数（平成１９年（２００７年）１２月末現在）

（単位：人）

在留資格	人数
特別永住者	24,154
留学	4,357
永住者	3,701
日本人の配偶者等	1,611
就学	1,592
家族滞在	1,354
人文知識・国際業務	835
教授	667
定住者	639
特定活動	299
その他	2,254
総数	41,463

京都市における在留資格別外国人登録者数



本市の外国籍児童生徒の実態

- 学校在籍に在籍する外国人
  1,258人（小，中，高，特）
- 内訳ー韓国・朝鮮1,025人，中国174人，その他の国59人
- 45人ー開発途上国
- フィリピン，インドネシア，ペルーなど18カ国
- （全児童生徒数105,713人）（全市学校数290校）
- ある小学校では在籍の3分の1が日本語学習の支援が必要な学校も存在する。

京都市の国際化の方向性

- 本市では今後の10年を目指して，平成20年12月「京都市国際化推進プラン」を策定した。
- 「青少年の参加型の交流の推進」
- 「JICA等の国際協力機関と連携した技術協力の推進」

平成20年度 京都市「学校教育の重点」

- 「確かな学力・豊かな心・健やかな体」
- 国際理解教育ー「我が国の優れた文化や伝統への理解を深め，尊重する態度を身に付けるともに，広い視野を持って異なる文化や歴史を尊重する国際協調や国際貢献の精神を培う」
- 国際理解教育の推進ー「地域に住む外国人や留学生，海外在住経験者の協力を得た取組や京都市国際交流協会と連携した取組，外国の学校との交流などを通して，世界各地の多様な文化・生活・習慣に触れ，親しむ体験活動の機会を増やすことにより異文化理解を深め，コミュニケーション活動を推進する」

社会から要請される協力隊OVの資質

- 経済同友会 「教育の視点から大学を変える」
  ―日本のイノベーションを担う人材育成に向けて―2007，3,1
- 「これからの国際社会で，個人が生き生きと活躍するために必要な力とは，決して，目先の社会的ニーズや変化への対応，実務的な技術・知識といった意味での「即戦力」ばかりではない。むしろ，**社会の中で自らの能力を活かし，挑戦するための基礎となる力や意欲など，人としての価値観を含む本質的な要素をこそ重視したい。**
- 期待される力（9つの力）
- 【課題発見・解決力】 社会全般，または特定の分野の俯瞰や，日々の暮らしに対する観察などを通して，自ら新しい課題を発見する力。「解のない問題」にも粘り強く取り組み，自分で，解決方法を追求する力。
- 【国際性】国際社会と日本の関わりの理解や，異文化・多様な価値観を理解し，尊重する姿勢。語学力を含む，幅広い人々と対話する能力。」

青年海外協力隊経験者の教員採用と現職参加

- 平成元年以来，11名の現職参加者（有給）を出している。現在派遣中（フィジー）1名，来年度派遣予定（パラオ）1名である。
- 平成16年に青年海外協力隊，日系社会ボランティア経験者に対して「国際貢献特別選考枠」（1次試験の教職教養，一般教養を論文に変更）として10名程度の教員採用を決定した。その結果，平成17年から20年まで27名の採用に至っている。
- あわせて，平成19年度より，教員試験に合格し，青年海外協力隊に参加するものには合格資格を留保できる制度も作っている。

国際貢献枠特別採用者数

	17年	18年	19年	20年	合計
小学校	2	4	4	2	12
中学校	3	5	1	2	11
高等学校	1	1	1		3
特別支援学校			1		1
合計	6	10	7	4	27

24カ国

現職参加　平成元年～ 小6 中4 高3　　13名

合計 40名

京都市国際教育・グローバルキッズ研究会の立ち上げ

- 協力隊OVのつながりを作る
- 「JICA経験者の京都市教育関係者の会」
- 京都市教育研究会の傘下での会組織に
- 京都市教育総合センターの指導を得る
- 20年5月27日　立ち上げ総会　40名参加
- JICA大阪　酒井所長の参加
- 現在の会員数　78名　OV18名

研究会の活動概要

- 研究会のテーマ
- 「グローバル化社会の中で，共存することができる子をめざして」
- ～わかり合え，共に生きる子どもの育成～
- 目的
- OBの横のつながりの強化
- JICAに対する京都市教育界への啓蒙
- 国際的な子どもの育成
- 従来の3F（Fashion,Foods,Fesutival）に加えて，自分の生活から世界を考えられる子どもの育成　開発教育の実践，教材作成
- 京都市の教員から，国際貢献しようとする人材の発掘
- 海外で活動していた教員を増やす。（京都市教員　約8,000人）
  現在0，5%

学校現場から聞こえる声

- 消極的な声
- 現職参加させてもすぐ辞めるし，もう出さない。
- 経験者は組織の中で活動できない。協調性がない。
- 自分だけの経験で仕事をすると足並みが乱れる
- 海外でボランティアするより，日本でやるほうが有効だ
- 自分で好きな事をしてきただけだ

- 積極的な面
- 協力隊OVは，馬力がある。
- 困難にあたっても，めげない。なんとかする。
- 発想が面白い。個性的だ。
- 外国人に物怖じしない。
- 知らない人とすぐに仲良くなってしまう。

課　　題

1、協力隊経験を必ず日本に還元するのが条件である。

しかし，協力隊経験のみでは評価されない。学級経営，教科指導，生徒指導などで十分力を発揮しなければならない。

- 教員の世界は変わった経験のある人を認めない傾向があるなかで、OVの活動のフィールドは、日本である。
- Think Globally,　Act Locally

- 2，国際協力についての社会（学校現場）の認知度を上げる

  多様な人間がいて，普通の社会である。先進国や途上国の人々とのかかわりの上で，日本の生活が成り立っている事を知る。
- 3，多様な価値観を受け入れる社会（学校現場）を実現する。

  宗教や文化の違う人々をどう理解するかということが，国際化した我が国には必須の条件となる。 内向き志向を打破する。
- 4，様々な人々が共に暮らせる（共生）社会（学校現場）を実現する

  障がいがある人ない人，男性女性，若者高齢者，外国人日本人などが共に安心して暮らせる社会を作り上げる。学校から地域社会へ発信する。地域で通訳やボランティア活動を積極的に行う。

まとめ

- 同質な人々の集団は，弱くて脆い集団にすぎない。共に良い集団にするために，多様性を認める集団の形成が必要である。日本が国際化していくためにも必要である。協力隊OBが，様々な日本適応の課題がある中で，きっと国際社会で活躍する日本人を育成してくれるものと信じる。
- ２１世紀型市民の育成（中教審）